

# 「森林・林業」再生プラン アンケート集計結果

## ●回答者の所属別（回答者総数 1,229 名）

区 分	回答数	割合
公務員 ①国	146票	11.9%
②都道府県	269票	21.9%
③市町村	30票	2.4%
④無記入	21票	1.7%
研究機関 ①大学	25票	2.0%
②森林総合研究所	42票	3.4%
③都道府県林業関係試験研究機関	36票	2.9%
④無記入	5票	0.4%
団体等 ①森林組合	82票	6.7%
②森林・林業・木材産業関係団体	87票	7.1%
③NPO法人	12票	1.0%
④ボランティア団体	10票	0.8%
⑤無記入	3票	0.2%
民間 ①林業経営者	48票	3.9%
②林業事業体	66票	5.4%
③土木関係業者	23票	1.9%
④コンサルタント業者	48票	3.9%
⑤無記入	4票	0.3%
学生	6票	0.5%
個人 ①一般市民	35票	2.8%
②森林・林業・木材産業関係のOB	119票	9.7%
③無記入	4票	0.3%
その他	30票	2.4%
無回答	78票	6.3%

〔 国、都道府県の森林技術職員が比較的多いが、幅広い所属の人から回答を得た。〕

● 1. 全体への期待

問1 森林・林業再生プランの実施により、我が国の森林・林業の再生が進むと期待できますか。

①大いに期待できる	63票	5.1%
②期待できる	530票	43.1%
③あまり期待できない	401票	32.6%
④期待できない	112票	9.1%
⑤分からない	116票	9.4%
無回答	7票	0.6%

〔期待する（大いに期待できる、期待できる）人が48%、期待できない（あまり期待できない、期待できない）とする人が42%。ただし、期待できないとする者の中にも「やらなければならない」との意識は強い。〕

● 2. 木材自給率の向上

問2 10年後の木材自給率50%以上が目標として掲げられていることを、どのように考えますか。

①努力しなければならないが達成は可能	123票	10.0%
②達成できるかどうかに関わらずそれを目標として努力すべき	515票	41.9%
③目標としては望ましいが、今回の森林・林業再生プランの内容では達成は困難	181票	14.7%
④木材自給率50%の目標は高すぎて無理がある	73票	5.9%
⑤重要なのはどの程度利用されるかであり、自給率より国産材の需給量を目標とすべき	274票	22.3%
⑥その他	39票	3.2%
⑦分からない	21票	1.7%
無回答	3票	0.2%

〔目標として要るが67%。目標を掲げ、それに向けて努力すべきとの思いが強い。〕

● 3. 森林の多面的機能の発揮

問3 森林の区分（ゾーニング）について貴方の考え方に近いのはどれでしょうか。

①これまでより適切であり、わかりやすくなると期待される	244票	19.9%
②現在の3区分のままで良い	156票	12.7%
③公益林と経済林というようなもっと大まかなもので良い	368票	29.9%
④保安林制度等があり、そもそも森林の区分は必要がない	271票	22.1%
⑤その他	87票	7.1%
⑥分からない	84票	6.8%
無回答	19票	1.5%

（それぞれの意見に分かれており、森林の区分の問題については、意見が収れんしていない。）

● 4. 市町村森林整備計画のマスタープラン化

問4 今後、実効性ある市町村森林整備計画が作成されるために貴方が特に重要と考えることを、「作成体制」について1つ、「作成手法」については2つ以内で選んでください。

【作成体制】

①都道府県、フォレスターによる作成の支援	264票	21.5%
②自発的な取り組みの助長や専門的人材の育成等による市町村の主体性の強化	443票	36.0%
③多様な知見を利用するため、計画案の作成を民間へ委託及びそのための助成	176票	14.3%
④森林組合の協力	221票	18.0%
⑤その他	60票	4.9%
⑥分からない	38票	3.1%
無回答	27票	2.2%

**【作成手法】**

①森林簿等既存の情報の集積と公開	377票	30.7%
②生物多様性等の森林の新たな情報の充実	97票	7.9%
③森林GIS等の情報処理手段の整備	426票	34.7%
④発揮すべき機能等に応じた科学的なゾーニング手法の開発	108票	8.8%
⑤施業の実施による森林の変化の見通し等、森林の取り扱いについての科学的な知見	248票	20.2%
⑥発揮すべき機能に応じた森林整備目標と望ましい森林施業の具体化	442票	36.0%
⑦木材生産等について現地に即した収支計算ができる手法の開発	403票	32.8%
⑧その他	61票	5.0%
⑨分からない	32票	2.6%
無回答	55票	4.5%

市町村計画の作成体制については、意外にも市町村の主体性の強化を求める意見が強い。作成方法については、実効性のある計画をつくるための課題が浮きぼりにされている。

**● 5. 森林施業の集約化の推進**

問5 森林施業の集約化は、着実に進むと考えますか。

①かなり進むと思う	62票	5.0%
②これまでより進むと思う	602票	49.0%
③それほど進まないと思う	435票	35.4%
④分からない	100票	8.1%
無回答	30票	2.4%

集約化が進むと思う人が59%、進まないと思う人が35%。進まないと思う理由は、不在・無関心所有者の存在、境界が不明、集約化作業が大変 等。

● 6. 森林組合の改革

問6 森林組合が、地域の森林の管理・経営に適切・十分な役割を果たすようになると考えますか。

①これまでも役割を果たしており、現状と変わらない	45票	3.7%
②これまで以上に良くなると期待できる	119票	9.7%
③これまでの実態から急に変わることは困難である	258票	21.0%
④改革に対応できる組合とそうでない組合に二分化する	459票	37.3%
⑤森林組合のあり方は地域の実態によるべきであり、強制的なことは行すべきではない	237票	19.3%
⑥その他	27票	2.2%
⑦分からない	50票	4.1%
無回答	34票	2.8%

〔改革に対応できる組合とそうでない組合に二分するというのが 37%と圧倒的。〕

● 7. 民間林業事業体の育成

問7 今後このような仕組みがどう構築されるか不明確ですが、森林組合と民間事業体が、公正な競争条件のもと仕事の質や効率性を競い合い、より良い事業実行が確保されるようになるのでしょうか。

①情報のオープン化等により、これまでよりも公正な競争が可能となる	201票	16.4%
②情報のオープン化や事業実行能力等を評価する仕組みづくり自体が容易でなく、より良い競争が確保できると思えない	373票	30.3%
③民間事業体が森林経営計画の作成を行うことは困難で、森林組合が計画を作成することから、事業についても森林組合の独占化が進む	181票	14.7%
④地域外の大規模事業体等の参入が促進され、森林組合等の弱体化が進む	149票	12.1%
⑤その他	95票	7.7%
⑥分からない	161票	13.1%
無回答	69票	5.6%

〔公正な競争が可能になるは 16%。イコール・フッティングの難しさを認識している人が多い。〕

以 上